

### マイナンバーで上乗せ **3**

財務省と総務省は2019年10月の消費増税に備えた景気下支え策である「プレミアム商品券」について、マイナンバーカードにためられる自治体のポイント制度を活用する検討に入った。自治体がポイントの形で商品券を発行した場合、紙の商品券よりも上乗せ分を優遇する方向だ。

### 企業年金、確定拠出5割超 **5**

従業員の年金を確定拠出型で支払う企業が増えている。厚生労働省調査によると、企業年金制度のある企業のうち、確定拠出型を用意している企業が初めて5割を超えた。東京センチュリーやソニーなど上場企業で導入が相次ぐ。企業任せから個人による年金運用が主流になりつつある。

### 川金HD系も免震不正 **社会**

川金ホールディングスは23日、子会社2社が製造、出荷する免震・制振装置で検査データの書き換えがあったと発表した。国の認定基準には適合していたが、93件が顧客との契約内容に適合していなかった。KYBに続く発覚を受け、国交省は88社に求めていた調査報告の期限を週内に前倒しした。

日経 10/24

そして、1964年の東京五輪後にもあった不景気や巨額の競技施設維持費など、五輪後に予想される経済状況への対策は不透明なままである。このような状況での開催には、反対だ。

## 東京五輪に反対する

精神科医 宮本 洋60 (茨城県つくば市)

2020年東京五輪・パラリンピック経費の国の支出は、組織委が公表していた1500億円ではなく、8000億円に上がることが会計検査院の調査で判明した。

今大会の実態が名目と異なることは、当初から指摘されてきた。「復興五輪」

一方で、震災のあった東北地方での競技開催も数競技にとどまる。また、「アスリートファースト」を唱えてはいるが、選手にとっては命がけともいえる過酷な7・9月の開催を見直すこともしない。高額なテレビ放映権料などのために選手を犠牲にしているのでは、と考えてしまう。

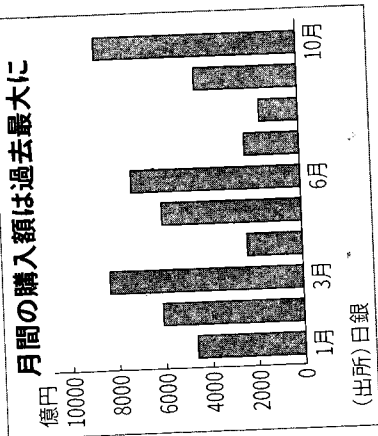
毎日 10/18

# 8700億円



## 日銀のETF購入最大に

日銀が買入れている上場投資信託(ETF)の月間購入額が10月、8700億円と過去最大になった。米国株が急落したのを受け日経平均株価が軟調に推移しており、日銀による株価下支えが鮮明になった。ETFは株価指数や通貨・商品価格などと連動する証券取引所に上場している投資信託だ。日銀は一般の



人によるリスク資産への投資を促し、株式市場を活性化させようとする。2010年からETFの購入を始めた。

ただ、日銀が大量にETFを購入することで特定企業の株価が下支えされ、市場機能をゆがめているとの批判が弾まり、7月の金融政策決定会合では購入方針を改めた。より幅広い銘柄に資金を行き渡らせようと投資対象とする銘柄が多い東証株価指数(TOPIX)連動型ETFの購入を増やし、日経平均株価連動型ETFを減らした。

年6兆円としてきたETFの購入めども柔軟にした。今のペースだと年末には購入額の残高が6兆円を上回る可能性が高い。経済の安定のためとはいえETF購入額を増やしては市場機能をさらに損ないかねない。

日経 11/3

## 公的年金収益5.4兆円

### 7~9月 海外株好調や円安で

公的年金の積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が2日発表した7~9月期の運用収益額は、5兆4143億円だった。米国や国内の株式上昇に加え、円安基調だった

9月期の運用収益額は、5兆4143億円だった。米国や国内の株式上昇に加え、円安基調だった

たことが主因。とりわけ外国株式は好調で、収益額は2兆8823億円と国内株を上回った。

9月末時点での運用資産額は165兆6104億円。7~9月期の収益率は3.42%だった。けん引したのは外国株式。企業業績などが堅調に推移した米国株は大幅な上昇となった。国内株も上昇し、収益額は2兆

日経 11/3

4230億円だった。足元では10月、日米株式市場が急落した。影響について市場からは一損失は出ているが、ポトフオリオの見直しには至っていないもよぶた「野村証券の西川昌宏(チーフ財政アナリスト)との声が出ている。

9月末時点の資産構成をみると国内債券が25.26%で過去最低を更新した。国内株式が25.65%、外国株式が25.70%、外国債券が14.81%だった。

#### ■自社株取得枠設定 (株数、金額は上限)

- コムシホホールディングス 120万株、30億円
- 久光製薬 100万株、65億円
- グローリー 220万株、60億円
- オプティクスグループ 75万株、15億円
- トヨタ自動車 4200万株、2500億円
- 第一興商 40万株、21億3600万円
- 群馬銀行 600万株、33億円
- 静岡銀行 1000万株、115億円
- カチタス 15万株、5億2500万円
- NTT 3600万株、1500億円

日経 11/7

# 五輪・復興・外国人頼み

## 建設「究極の人手不足」



東京臨海副都心を走る新都市交通「ゆりかもめ」のテレコムセンター駅から車で約20分。2020年の東京五輪・パラリンピックのホスト・カヌー競技場となる「海の森水上競技場」予定地では、観客を収容するグラウンドスタンド棟などの建設仕事が進む。

ベトナムから3年前に来日したティン・バン・ズエットさん(24)は、工事を請け負う東洋建設(東京都江東区)などでつくるJV(共同企業体)の下請けに勤める技能実習生。母国でも日系企業で働いた経験があり「日本語や技術を身につけたい」と来日した。

朝8時から夕方5時ごろまで、日本人の先輩の指導を受けながら、外壁と窓枠の間にペースト状の材料を充填、防水加工する。作業はつまみこめるようになったが「最後の仕上げは難しい」。ベトナムの5倍程度という月給の約半分は家族への送りに充てており「ベトナムで防水の仕事をするのが夢」だ。

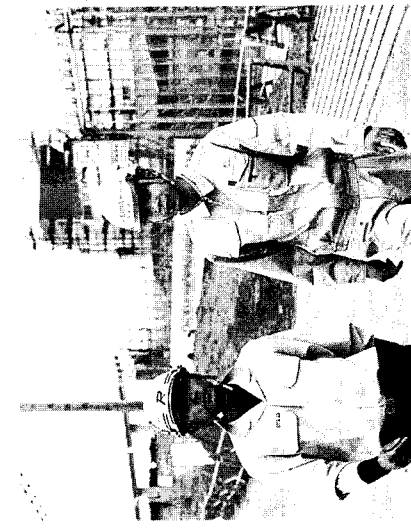
今年6月末から「海の森」で外壁

の取り付け作業などを担うフィリピン出身のカランタンタ・マークベン・ガウロさん(29)は05年に母と来日した永住権を持つ外国人労働者だ。

フィリピンでは海外に生活の場を求める人が少なくない。賃金がより高い国もある中で、日本を選んだ理由は「治安が良く、安心して暮らせることが何よりも大切」と考えたから。作業は楽ではないが、「20年に五輪中継を見ながら妻や子ども3人に『この競技場はパパが造ったんだよ』と言いたい」とほほ笑む。

「海の森」では現在、1日当たり約150人が働くが、約1割は外国人。このほか五輪関連ではメッセ・アジアムの新国立競技場など約40カ所が整備されるが、関係者は「多くの施設は外国人抜きでは立ちゆかない」と明かす。

「東日本大震災から復興した姿を世界に発信する(安倍晋三首相)。「復興五輪」の象徴として聖火リレー



海の森水上競技場の建設現場(奥)で働くフィリピン出身のカランタンタさん(左)とベトナム出身のデザインさん(右)＝東京都臨海部で、丸山博撮影①大会時のイメージ(東京都提供)

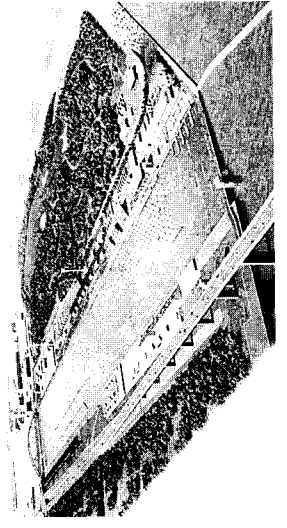
の出発地となった福島県だが、ここでも人手不足は深刻だ。

郡山市の北斗型砕製作所。ベトナム人実習生が溶接機を手に火花を散らす。「覚えが早く、日本人よりまじめ。頼りになる」。教育係の佐藤和志班長(43)は太鼓判を押した。

同社は震災後、防潮堤のコンクリートブロックを作る型砕製造などの需要が急増。工場稼働率が100%に跳ね上がったが、求人への応募が集まらず、昨年9月に初めてベトナム人実習生3人を採用した。

同国で水道工事の仕事をしていたグエン・バン・フンさん(26)は「もっと稼ぎたい」と来日。仲介業者への手数料など約60万円を借金したが、ベトナムの約5倍の給料から毎月10万円を美家に送金しつつ、借金も返済した。来日前は福島第一原発事故のニュースを見て「ちょっと怖かったが、今は「生活も楽しい。もっといたい」と言う。

福島労働局によると、外国人労働者(17年10月末現在)は6914人



つづく

と震災前(10年10月末)の1.8倍に膨らみ、外国人を雇う事業所は1401社とほぼ倍増した。北斗型枠の遠藤正成社長(49)は「復興と五輪で、ここ数年は特に日本人が集まりにくくなった。被災地も外国人に助けてもらっている」と語る。

◇  
構造的な人手不足にあえぐ建設業界。作業の機械化も進めるが、人手に頼る仕事はなお多い。大手ゼネコン鹿島は、溶接分野で外国人の育成を急ぐ。16年からグループ会社の日本人熟練工をベトナムに派遣。来日前の実習生に溶接の座学や事前実習、日本語学習の機会を提供する。来日後すぐに現場で実践的な技能を学び、即戦力になってもらったためだ。

「人手を確保しないと本当に仕事を請けられなくなる」(担当者)状況だけに、1人当たり数百万円のコスト負担もやむを得ない。

かつては「実習生を低賃金で長時間働かせている」との批判があったが、今は鹿島をはじめ多くの企業が給与や休暇、社食寮まで日本人と同待遇。「人手不足が究極まで進んだ」(業界筋)結果、「外国人依存」ともいわれる状況が広がっている。

【森有正、金子淳】

|| つづく

\*

少子高齢化を背景に労働力不足が厳しさを増し、外国人なしで立ちゆかない業界も多い。国内には既に約128万人もの就労外国人がいるが、政府は今国会で入管法改正案を成立させ、来春以降、数十万人規模の受け入れを見込む。本格的な「移民社会」が到来するとの見方もある中、社会はどう向き合っていけばいいのだろうか。働く現場や地域を通して考えたい。

# なぜ今、外国人受け入れなの？

## 産業界が要望

## 「生煮え」批判も

質問  
なるほど!



なるほど! 外国人労働者の受け入れを拡大させる法案が国会で本格的に議論されるそうだけど。記者 新しい在留資格をつくる入国管理法改正案ですね。今、日本は人口減少・少子高齢化などいろいろな業界で働き手が足りなくなっています。そこで産業界が強く要望し、安倍首相は今年2月の経済財政諮問会議で具体的な検討を指示しました。14業種を受け入れ対象として検討していますが、具体的な受け入

受け入れが検討される14業種

農業	建設	漁業	自動車整備	ビルクレーンニング	飲食料品製造	素形材料産業	産業機械製造	電気・電子情報関連産業	造船・船用工業
外食	介護	航空	宿泊						

れ方は各業種の中の分野ごとに決まるそうです。建設であれば「溶接」や「塗装」などの分野があるといったイメージです。

Q いつから受け入れるの？

A 政府は来年4月の開始を目指しています。急な話ですが、それだけ人手不足が進んでいるという事情があります。例えば、建設業界の場合、2020年東京五輪・オリンピックの施設整備で需要が増大しています。しかし、受け入れる労働者の技能水準や規模など詳細がはつきりしない部分もあり、野党は「生煮え法案」と批判しています。

Q 日本で働いている外国人の数は？

A 昨年10月末現在、全体で約128万人が働いていますが、飲食業などは留学生のアルバイトや技能実習生で補われているのが実態です。事実上の単純労働分野にも広げて外国人を労働者として迎え入れようとする法改正は、大きな転換と言えるでしょう。

Q よく聞く「移民政策」ということ。

A 国連は移民を「一年以上外国に居住している人」と定義していますが、「『永住目的で他の国に入る外国人』『自国民にする前提で受け入れる外国人』」という意味で使われることが多い(法務省関係者)ようです。安倍首相は「期限を付して限られた業種に限定的に受け入れるので、移民政策ではない」とも答弁し、議論となっています。

回答・和田武士(社会部)



## 早くも息切れが顕著化してきた東京五輪建設景気

チャート⑬は、ある企業の売上高と売上総利益率と売上高販売管理費率の経緯をあらわしたものである。

見てのとおり、売り上げはずっと右肩上がりできて、昨年、ガクンと売上高を減らしている。その原因については企業側も明確に説明していなかった。

問題は、粗利は増えているのに、販管費もかなり増えていることである。人手不足を予測して、なるべく早めの雇用に進めているわけで、その結果、2017年は売り上げも経常利益も下がっている。こういう形は建設業に多く見られるパターンだ。

こういう状態で日本の企業の利益が高くなり、だから株も大丈夫だとは言っていられない。

またチャート⑭は、ある建設関係の会社の資料で、2016年は利益を出している。営業利益、経常利益ともに10%超も出したのだから、なかなかのものである。

ところが、2017年は売上が微増だったせいで、利益率がドカンと下がってしまった。それどころか欠損、損失を出してしまっている。

これらは中小建設会社全般で起こっている現象で、ここ4年くらい売り上げも利益も増えていたのが、昨年からガラリと内容が転換しつつあるようだ。こうした転換は1、2年で終わることはなく、これからも続いていくはずである。

これまでは巷間、東京オリンピックまでは建設景気はずっと強いと言われ続けてきた。わたしはかなり前から、「そこまで続くわけがない、途中で息切れするに決まっている」と反論していたが、いよいよ息切れのときがやってきたようである。

建設業全体を見渡すと、すでにゼネコンでさえ受注が減ってきており、採算の厳しいプロジェクトにも手を染めずにはいられなくなっている。ということは、玉突き現象が起きて、中小建設、零細業者に皺寄せがいく。すでにそうした事態が始まっていると見ておくべきであろう。

### (4 略)

サービス産業が発展しないかぎり、日本の将来はない。モノづくりで日本を何とかしようという時代はもうとつくに過ぎ去っている。

すでにモノづくりで儲かるほど日本人の賃金は低くはないからだ。バブル時に賃金が十分に上がってしまい、競争力が削がれていった。バブル破裂後に賃下げをずっと断行してきて、その間に上昇してきた中国人の給料と対比して遜色ないレベルであれば、モノづくりで勝負してもいい。

しかし、現実には日本人の賃金レベルはモノづくりに従事するには高すぎ、日本がモノづくりの衰退期に入ってきたことをあらわしている。

それはこれまで東芝、三菱重工、日産自動車、神戸製鋼などが起こしてきた不祥事、トラブルと無関係ではない。仕様を逸脱しても一定程度なら安全性の問題はないため出荷しても構わないとする風土は一朝一夕に築けるものではないからだ。

いつの間にか、日本企業の現場から、しつかりやらないと食べていけないという切迫感が消えてしまったのだろう。それに、納期厳守を何よりも優先するという日本企業の悪弊が加わった。

# エネ政策再考の時

## 時代の伝言

(あらゆる) 技術は不完全なもので、事故は起こりうる。ましてや原子力は、そのリスクの大きさを常に感じながら利用する謙虚さ

を堅持しなければいけないのに、それを忘れて傲慢になったのが平成という時代だった。基礎研究が軽視され、原子力を扱う技術レベルが下がる中で、福島第一原発事故は起きた。

平成の初めのころは全国で原発の立地が進み、国は「もう確立された技術だから」



前原子力規制委員長

田中俊一さん(73)

ら」と加速器や研究炉を使った基礎的な研究には見向きもしなかった。基礎研究は、安全へのマインド(意識)を変える。自分たちが知らないことはまだたくさんあると分かり、リスクに気づきやすくなる。こうした「基本」をおろそかにしたことでもリスクに鈍感になり、安全神話に陥った。

福島事故の前に「警告」は出されていた。国の地震調査研究推進本部が「福島沖に巨大津波が起こりうる」という予測を出していたし、原子力安全委員会の専門家部会でも福島第一原発の津波リスクが指摘されていた。東電はこうした警告を軽視し、「本当に来るかどうかわからないものに

投資はできない」と対策をしなかった。しかし、事故が起きた場合の深刻さを考えれば、最低限の対策はすべきだった。やらなくて済んだのは、規制する側の国が、規制される側の電力会社に支配される「規制のとりこ」に陥っていたためだ。

規制当局を推進官庁から分離した原子力規制委員会の初代委員長に就任し、新しい規制基準を作った。大きな特徴は、新しい知見が得られた場合、対策をするまで原発を動かせない原則を導入したことだ。電力会社の安全意識は改善されてきたが、時間がたてばどうしても「慣れ」が出る。慢心しない仕組みをどう作っていくかが今後の課題だ。

# 政官財無責任の連鎖

まま原発を続ければ、いずれ謙虚さを失って元のもくあみになりかねない。

「3・11」前から出ていた問題も進んでいない。原発から出る高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分場のめどは立っていない。使用済み核燃料からプルトニウムなどを取り出して再利用する核燃料サイクル政策も行き詰まっており、見直しも含めて現実的に考えていかないと原子力の維持は難しい。現在のよう

に問題を送りしなから、原発を動かしていくなら、やめた方がいい。原発をやめて困らないならそれでいいし、困るなら現状を根本から見直すべきだ。「3・11」は今も、日本のエネルギー政策がどうあるべきか再考するよう国民一人一人に問いかけていると思う。【聞き手 前科学環境部・岡田英、写真も】

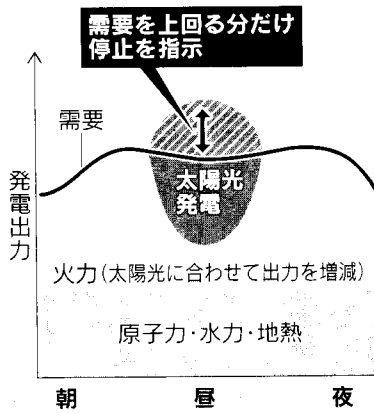
# エネルギー 日本の選択

広がるひずみ ①

国が将来の「主力電源」にするに掲げた再生可能エネルギーが壁にぶつかっている。固定価格買い取り制度（FIT）で太陽光発電や風力発電の導入が急速に伸びたものの、九州電力では電力を使い切れずに発電を止める状況が発生した。浮き彫りになってきた課題と今後の対策を探る。

## 発電しすぎでブレーキ

太陽光の出力制御のイメージ



国のルールで出力を抑える手段の順番は決まっている

- ① 火力発電の抑制や揚水発電による電力消費
- ② 他地域への送電
- ③ バイオマス発電の抑制
- ④ 太陽光・風力発電の抑制
- ⑤ 原子力・水力・地熱発電の抑制

## 弱い送電網 太陽光に影

日経 10/25

に社員から連絡が入った。実施され、約800万キロワットに社は九州4カ所で太陽光の太陽光のうち最大時で38万93キロワットが対象。再生内容は14日の発電の一時停止の正式要請だった。鉄穴しきれない現状が浮き彫り社長は「1日発電できない」と月の収入の5%前後を失ってしまつ」と話す。

停止要請は10月に計4日

### 投資に二の足も

この要請の仕組みは20

る。

### 欧州はメッシュ型

必要なのは電力が余って

増やすには本州と九州、北

12年、国が再生エネを増やすためにFITを導入し、電気が発電量と使用量が一致しないと発電停止のリスクがある。電力が余れば、ま

「いつまでも出力制御が続けば問題」との声が上がる。今後は四国電力などでも実施される可能性がある。事業環境が不安定では投資に二の足を踏む事業者が増えかねない。

日本は9社の大手電力が独立して整備してきた経緯があり、地域を越えて送電できる量には限りがある。島国の日本の送電網は細長く伸びる串型になり、混雑が起りやすい。送電量が

それでも対応できないなら太陽光や風力を止める要請ができる。九電もまず自社の火力の発電を減らした上で、近隣の電力会社への送電も実施した。このため今回の九電の要請も「ルールにのっとった措置」（九電幹部）だ。

欧州では各国を結ぶ送電網の規模が3・8億キロワットと日本（1・6億キロワット）の2倍超える。送電線が網の目のように張り巡らされた「メッシュ型」で、電気を融通しやすい。ドイツで再生エネが増えれば原子力発電が多いフランスが引き取るといった運用もされている。

海道の間などの連系線をもっと太くする必要はある。電力を送電線に接続するルールにも改善の余地がある。例えばドイツでは火力などよりも再生エネを優先的に接続する決まりがあり、送配電の事業者には再生エネを十分に送ることができるよう設備を増強する義務が課されている。

ただ連系線や送電線の投資コストは電気料金に上乗せされるため、国民負担が増えてしまう課題もある。東京大学の松村敏弘教授は「電力会社単体ではなく、国全体で安定供給とコストのバランスを考えた計画を作らないといけない」と話す。送電のボトルネックを解消し、増えてきた再生エネの発電能力を生かす知恵

